

視点

求められる大多数の普通の中小企業に関する研究

No.187 2004年10月

今、日本は景気が回復し、「失われた10年」といわれ苦しんできた姿が徐々に記憶から薄れつつあるようにも思われる。そう簡単に忘れるものではないという人もいるだろう。まだ苦境に立たされている企業や労働組合もあるだろう。しかし、マクロ経済指標は景気回復を示している。この動きの中、この間の長期にわたる不況が残したもののひとつが地域における深い傷跡であり、苦境をうまく切り抜けた地域と深刻な落ち込みに沈み続けている地域との格差である。この違いをもたらす要因は地域がもつ内外の性格によって多様であろう。また、景気回復の波及という短期的な要素だけでなく、構造的な要素も関係するだろう。

連合総研は地域経済活性化をテーマに据えたプロジェクトを2002年に立ち上げ、すでに報告書作成の最終段階に入っている。このプロジェクトは、現在の景気回復が視野に入る前に企画されたことから、不況が地域経済に及ぼしている影響、とくに雇用への深刻な影響に対する処方箋を、苦況にありながらがんばっている地域の現実の中に発見することを目的とした。そして、本誌の前号で報告したように、北は北上・花巻から南は福岡・大分にいたる地域のヒアリング調査を実施した。

この調査研究の結果については、プロジェクトに参加されている委員が産業集積論、中小企業ネットワーク論、産業クラスター論など、それぞれの専門分野から分析している。このプロジェクトの今までにない特徴の1つは、地域経済ががんばっていける要素はなにか、これだけきびしい不況の中で雇用を維持し、増加させている論理はなにか

を、正面に据えて解明しようとしていることである。

地域経済の主役は、なによりも中小企業である。自動車産業や電気機械産業のように大企業を中心とした企業城下町的産業集積地域でも、地域経済は多くの中小企業によって支えられている。また、中小企業はその多様性を本質的な特徴とすると同時に、各種の経営的な弱さをもっている。

日本における中小企業研究が大企業に収奪され、政策的に保護されるべき中小企業というスタンスから、大企業も中小企業から成長するものであり、多数の中小企業の中には独自の技術、独自のアイデアなど他と異なる独自性により成長のきっかけをつかむ企業が少なからずある、という中堅企業論、ベンチャー企業論へとスタンスを変えてきた。こうしたスタンスの変化は、ある意味当然であろう。

しかし、大半の中小企業は、不況になれば真っ先に苦境に立たされるというのは、依然として変わらない。この状況は、中小企業労働組合を多く抱える連合加盟構成組織がバブル崩壊以降、とくに1997年以降直面してきたことである。

連合総研の地域経済活性化プロジェクトは、こうした成長のきっかけをつかめないような中小企業も視野に入れながら、地域が雇用を維持・拡大していくメカニズムを解明しようとしたものだ。群馬県東毛地域における産業構造の多様性が地域経済の頑健さを生み出すメカニズム、浜松地域の産業集積が新産業を生み出し既存産業を高度化するメカニズム、滋賀県における製造業の集積と健闘、そしてそれがサービス産業における雇用増大へとつながるメカニズムなどが調査を通して明らかにされている。

このプロジェクトの研究対象は地域経済に焦点をあてたものだが、多くの普通の中小企業に対しても苦境脱出・飛躍への示唆を多く含んでいる。地域という切り口以外でも普通の中小企業を対象とする中小企業研究も必要であろうし、とくに連合中小労働運動の前進のためにも求められているといえよう。（友）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)